

事務事業評価表

○基礎情報

課名		消防指導課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	40	効果的・効率的な消防活動が実施できる体制を支援する	櫻井 輝一	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				1 人	3 人	1 人	0 人	1 人	348 時間	9.7 時間

1 施策指標と実績 (Do)

施策指標名	3次実施計画の 現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			26年度	27年度	28年度	29年度
各種救命講習会の累計受講者数	56,817人	77,000人	56,817人	63,408人	70,461人	77,422人
0	0.0%	0				
0	0.0%	0				

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業(中核市関連のものを含む)
- ・ 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実績のないものを含む)

2 事業実績 (平成29年度)

No.	事務事業名 (第3次実施計画)	事務事業の目的・目指すべき成果・効果		Plan / Do							総合評価 (Check)			Action			
		何を・誰を (対象)	どうやって働िका け(手段・方法)	どうしたいか(生ま れる成果・効果)	事業 性質	従事 者数	会計 区分	H28予算(円) H28決算(円)	H29予算(円) H29決算(円)	事務事業の指標名	H29目標値	H29実績値	評価	取組 時間	見直し検 討可能性	業棚 選定	休・ 廃止
1	AED(自動体外式除細動器)更新事業	市が購入したAEDを、リース契約に更新することで、経費削減と事務の効率化を図る。			政策	0.41	一般	3,781,000 3,706,506	6,152,000 5,616,216	リース契約切り替え数	25器	25器	S	減少			
2	救急隊の増隊(救急活動経費)	-			政策	0.00	一般	0 0	0 0	訓練実施回数	-	平成30年度着手予定	Z	-			
3	防災アカデミー事業	小・中学生に消防署見学、職場体験や出張授業を通じて防火・防災教育を行い、地域防災力の向上を図る。			定例 定型	0.57	一般	60,000 50,955	50,000 49,556	実施回数	34回以上	41回	S	変動 なし			
4	AED(自動体外式除細動器)の維持、管理及び普及	消防車両に積載しているAEDの消耗品を管理し、常に使用できるよう維持する。			定例 定型	0.41	一般	157,000 156,708	185,000 182,196	バッテリー交換数 パッド交換数	0器 30組	1器 25組	S	変動 なし			
5	救命講習会資器材整備事業	より多くの市民が受講しやすい環境を作るため、老朽化した訓練資器材を更新する。			定例 定型	0.40	一般	864,000 828,360	845,000 822,960	資器材の更新数	訓練人形 5体 トレーナー 5器	訓練人形 5体 トレーナー 5器	S	変動 なし			
6	救命講習普及啓発事業	救命に関する知識や技術を、より多くの市民に普及することで、救命率の向上を図る。			定例 定型	1.30	一般	2,530,000 2,456,405	2,926,000 2,787,849	延べ受講者数	72,000人	77,422人	S	変動 なし			
7	火災に関するり災証明書及び救急搬送証明書の発行事務	被災した市民が、様々な支援制度の適用が受けられるよう、速やかに証明書を発行する。			定例 定型	0.11	一般	0 0	0 0	処理件数	100%	100% り災証明書 16件 救急搬送証明 3件	S	変動 なし			

[illegible]

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p>消防指導課の第3次実施計画の事務事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き11事業である。</p> <p>事業の指標の実績値の達成状況は、実績の無かった事業「救急隊の増隊(救急活動経費)」を除き、10事業全てが目標値を80%以上達成できており、評価も目標値に対する実績値から「S」となっている。</p> <p>「AED(自動体外式除細動器)更新事業」については、市が購入したAEDをリース契約に更新したことで、消耗品(パッド、バッテリー等)の費用や交換作業が不要となり、事務の効率化や費用削減が図られた。</p> <p>また、「救命講習普及啓発事業」については、「茅ヶ崎市応急手当普及協会」の篤志によるボランティア活動により、市民が市民を指導する体制が構築され、必要最低限の職員の派遣で、人的コストが削減できた。</p> <p>職員の時間外勤務に着目すると、前年度の総時間341時間に比べ実績は348時間、一人当たりに換算すると、前年度の月平均9.4時間に比べ、実績は9.7時間とほぼ変わらない。</p> <p>消防指導課の事業は、地域防災力の強化を図るため、震災対策用街頭消火器の整備や防災アカデミーを通じた防火・防災教育と、急変した傷病者を救命し、社会復帰させるために必要な知識や技術を普及させる他、安全な消防活動を支援するために必要な事業であるため、今後も現状の成果・効果を見込んでいる。</p> <p>また、外部団体の協力、再任用職員及び非常勤嘱託職員の任用により人的コストの削減や事務の効率化は、図られているものとする。</p>	

4 見直し検討可能性にチェックの入った事業のうち休・廃止検討事業

No.	事務事業名	休・廃止検討の理由
-	-	-
-	-	-

5 働きかたの見直しにおける取組結果(28-29年度の2か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

No.	事務事業名	取り組みの結果
6	救命講習普及啓発事業	年間約200回開催している各種救命講習会のうち、土曜及び日曜開催への担当職員の出勤が偏っていたため、再任用職員や非常勤嘱託職員を活用し、職員の土曜及び日曜出勤の平準化に取り組んできた結果、平日への週休振り替えが平準化し、各職員の事務負担が軽減するとともに、他の業務の効率化が図れた。
-	-	-